

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第38期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,002,686	5,585,981	7,054,087	7,877,688	9,335,894
経常利益 (千円)	295,014	105,560	123,978	221,034	97,059
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	296,109	90,781	114,192	187,569	49,457
包括利益 (千円)	286,288	93,631	121,614	210,331	50,625
純資産額 (千円)	1,540,915	1,619,482	1,740,960	2,251,129	2,514,138
総資産額 (千円)	3,162,649	3,578,695	4,484,211	5,493,278	6,950,481
1株当たり純資産額 (円)	100.25	106.41	114.40	128.96	137.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.45	5.96	7.50	11.71	2.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					2.75
自己資本比率 (%)	48.2	45.3	38.8	41.0	36.1
自己資本利益率 (%)	21.4	5.8	6.8	9.4	2.1
株価収益率 (倍)	6.1	13.1	13.9	21.3	130.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,670	125,889	40,739	134,307	103,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,498	290,993	961,477	481,824	742,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,817	290,823	779,517	477,937	1,328,540
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	697,805	598,638	479,092	399,371	1,046,670
従業員数 (名)	2,631	2,686	2,841	3,691	4,142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,174,106	4,750,256	6,258,918	6,974,014	8,270,917
経常利益 (千円)	24,427	120,631	103,965	143,100	155,257
当期純利益 (千円)	26,742	110,679	92,467	123,817	126,749
資本金 (千円)	1,565,875	1,565,875	1,565,875	1,715,821	1,820,976
発行済株式総数 (株)	15,423,999	15,423,999	15,423,999	17,661,999	18,428,999
純資産額 (千円)	1,240,984	1,339,966	1,441,112	1,884,610	2,225,613
総資産額 (千円)	2,431,797	2,925,650	3,161,690	4,067,283	5,133,948
1株当たり純資産額 (円)	80.55	88.04	94.70	107.96	121.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.76	7.27	6.08	7.73	7.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					7.04
自己資本比率 (%)	50.4	45.8	45.6	46.3	43.3
自己資本利益率 (%)	2.2	8.6	6.7	7.4	6.2
株価収益率 (倍)	67.6	10.7	17.1	32.2	51.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	59	63	62	69	72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO.,LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO.,LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co.,Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合併会社NS Murai Inc. を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 5月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

#### 時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.において製造し、また当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。当社において一部加工を行っております。

#### メガネフレーム

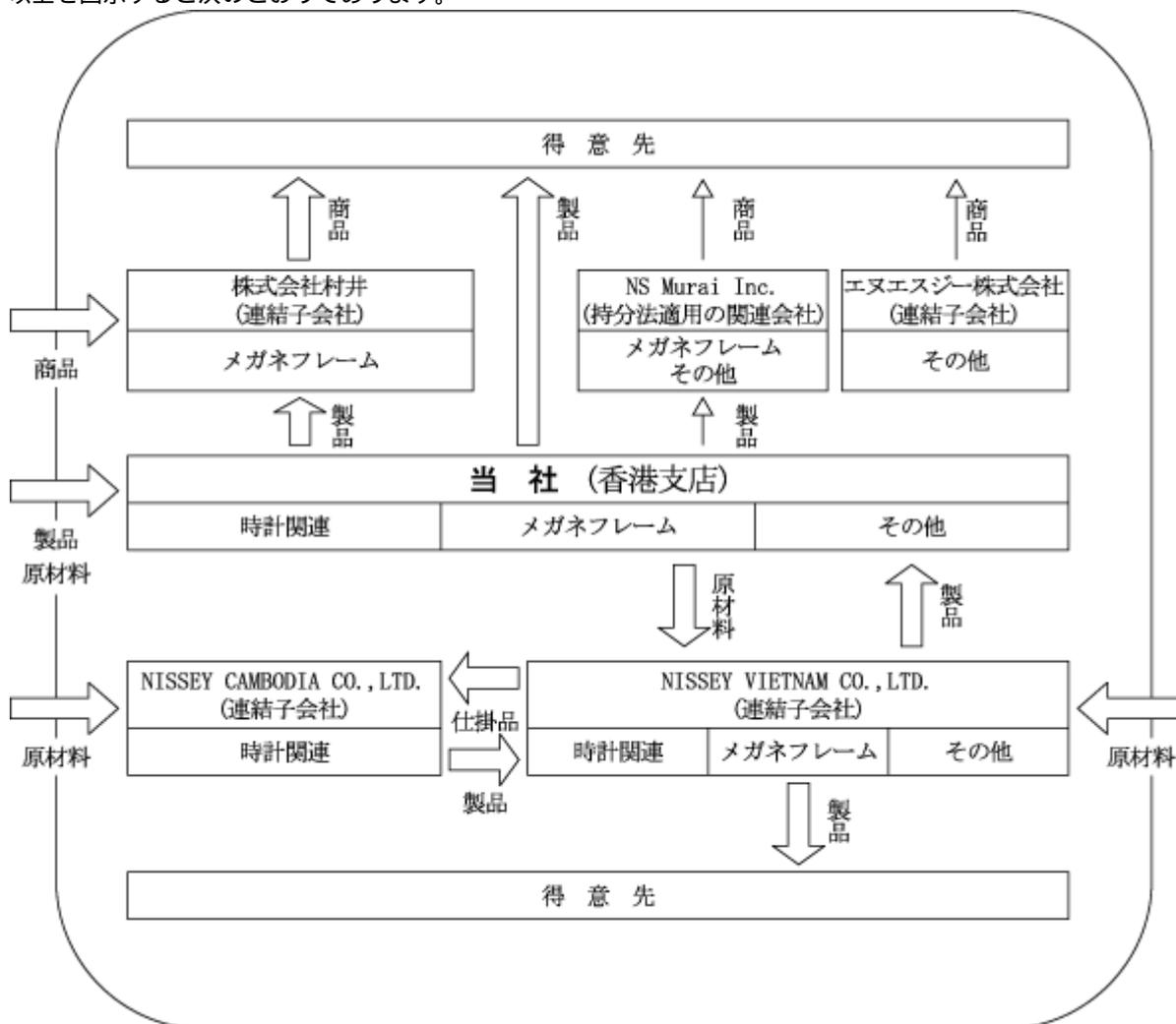
当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及び子会社の株式会社村井で販売しております。

なお、当連結会計年度において設立した、中国(香港)のMONDOTTICA INTERNATIONAL LIMITEDとの合弁会社であるモンドティカジャパン株式会社(持分法を適用しない関連会社)は、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。

#### その他

釣具用部品、ウエアラブル関連、静電気除去器、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	時計関連 メガネフレーム その他	100.0		当社の時計バンド及び時計外装部品、メ ガネフレーム、釣具用部品等を製造して おります。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 王国 バベット市	555 千USドル	時計関連	100.0		当社から借入債務等に関する債務保証を 受けております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注) 2, 3	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム	100.0		当社のメガネフレームの販売を行ってお ります。 当社から借入債務等に関する債務保証を 受けております。 当社の借入について不動産の担保を提供 しております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社	埼玉県川口市	100,000	その他	82.0		当社の消臭剤の販売を行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書峴洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売	33.3		当社のメガネフレームの販売を行ってお ります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) GNCO CO.,LTD. (注) 4	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	27,593 百万ウォン	アパレル 製造販売		22.6	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 株式会社村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高	経常損失( )	当期純損失( )	純資産額	総資産額
株式会社村井 (千円)	2,074,481	57,957	58,977	91,009	801,043

4. KOSDAQ上場会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	3,618
メガネフレーム	195
その他	208
全社(共通)	121
合計	4,142

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 3. 前連結会計年度に比べ従業員数が451名増加しております。主な理由は、当社グループの業容拡大に伴うNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における人員の補充調整などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72	45	9.8	5,778

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	34
メガネフレーム	17
その他	3
全社(共通)	18
合計	72

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成28年3月31日現在2,781名であります。  
 なお、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済は堅調に推移したものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内ではインバウンド需要による消費の下支えが見られたものの、個人消費の停滞や期末にかけての急激な為替変動など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の3年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、設備投資の継続による生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化を推進するとともに、高付加価値製品の生産増強のため表面処理専用の新工場を建設中（平成27年9月着工）です。同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.においては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国国内の当社協力工場1社の誘致が終了し生産を開始しました。これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は9,335,894千円（前年同期は7,877,688千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、円安の定着によるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の人件費などの製造コストの増加や㈱村井の輸入コストなどの増加、2月に発生したストライキによる工場の一時的な操業停止などの影響があったものの、時計関連の高付加価値製品の受注の大幅増加、前期に稼働を開始したNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.との相乗効果などによるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産性の向上、新規取引先からの受注の本格化、そしてこれらに伴う増収効果などにより2,166,611千円（前年同期は1,854,951千円）となりました。営業利益は売上総利益の増加などにより281,941千円（前年同期は95,626千円）となりました。経常利益は、期末にかけての急激な円高の影響による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会社の円建て債務等の為替評価損の計上などにより97,059千円（前年同期は221,034千円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税負担が増加したことなどもあり49,457千円（前年同期は187,569千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 時計関連

時計関連の売上高は6,990,243千円となり、前年同期比1,552,257千円増加しました。このうち、時計バンドは、高付加価値製品の受注増加や新規取引先からの受注の本格化などにより、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産が大幅な増加となりました。また、時計部品は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.からNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.への生産の移管が進み、新たなサプライチェーンを構築するとともに、時計部品全体の生産を大幅に引き上げました。これらの結果、大型案件の売上高計上や円安効果も加わり売上の大幅な増加に繋がりました。

これにより、セグメント利益は410,910千円（前年同期はセグメント利益188,753千円）となりました。

#### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,951,770千円となり、前年同期比110,966千円減少しました。このうち、㈱村井は、依然として厳しい市場環境が続いており、海外向けの売上は増加したものの、国内チェーン店向けの売上が減少したため、42,958千円の減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより68,007千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は186,901千円（前年同期はセグメント損失131,661千円）となりました。

#### その他

その他の売上高は393,880千円となり、前年同期比16,914千円増加しました。釣具用部品は若干の減少となりましたが、静電気除去器は増加しました。また、新製品であるウエアラブル関連も増加に寄与しました。

これにより、セグメント利益は43,583千円（前年同期はセグメント利益37,842千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、647,298千円増加し1,046,670千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は103,453千円（前連結会計年度は134,307千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益94,156千円、減価償却費218,294千円、円高による為替差損の計上93,039千円、売上及び受注増加による仕入債務の増加74,529千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上増加による売上債権の増加120,010千円、受注増加による仕掛品などのたな卸資産の増加200,908千円、売上高の計上による前受金の減少77,903千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は742,706千円(前連結会計年度は481,824千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における工場建物及び生産設備などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出807,270千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,328,540千円(前連結会計年度は477,937千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額712,249千円、金融機関からの長期借入れによる収入947,834千円、第三者割当に伴う株式の発行による収入200,020千円などです。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出543,927千円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	7,398,527	+22.0
メガネフレーム	127,586	41.8
その他	358,430	3.8
合計	7,884,543	+18.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	7,473,201	+38.2	1,202,733	+67.1
メガネフレーム	1,799,599	17.0	284,567	34.8
その他	489,678	+36.3	137,779	+228.2
合計	9,762,478	+23.1	1,625,079	+35.6

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,990,243	+28.5
メガネフレーム	1,951,770	5.4
その他	393,880	+4.5
合計	9,335,894	+18.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	834,882	10.6	653,892	7.0	21.7
カシオ計算機株式会社	2,622,894	33.3	3,339,796	35.8	+27.3
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	918,779	11.7	1,194,269	12.8	+30.0
CASIO ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD.	832,280	10.6	1,102,381	11.8	+32.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成25年11月21日付けで開示しております平成30年3月期に向けた利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでまいりました。同利益計画は、主要な生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるIP（イオンプレーティング）やDLC（ダイヤモンドライクカーボン）等の開発による技術的基盤などを背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続し、また併せて設備投資などによる生産能力の増強を行うことなどにより、平成30年3月期に売上高100億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を達成するという成長戦略でした。同利益計画の3期目となる当期は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.（以下、「ベトナム工場」という。）においては、設備投資による時計関連の生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化の推進に加え、最新の表面処理技術であるDLC装置を導入しました。高付加価値製品の生産増強のため、表面処理専用の新工場も建設中（平成27年9月着工）です。NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.（以下、「カンボジア工場」という。）においては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国国内の当社協力工場1社の誘致が終了し生産を開始しました。ベトナム工場からの労働集約型製品の生産移管も順調に進んでいます。これらに加え、生産体制の見直しにより生産能力を増強しました。また、これらの取り組みと並行して、新規取引先の開拓や新製品の受注促進にも引き続き注力してまいりました。

なお、4期目となる次期は、平成28年5月13日付けで開示しております平成30年3月期の修正利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に基づき、利益計画の達成に向け、次の3項目を最優先に課題解決に取り組んでまいります。

#### （生産能力の増強）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、ベトナム工場からカンボジア工場への時計関連の労働集約型製品の生産移管の促進による製造コストの低減、ベトナム工場の表面処理専用の新工場の建設などによる高級品ラインの拡大及び製品の高付加価値化へのシフト、設備投資による半自動化・オートメーション化の推進による人員の削減、カンボジア工場の生産の早期本格化などを実現させます。さらに、新規国内時計製造会社からの生産準備金の充当によるカンボジア工場の敷地内での新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設などにより、生産能力を増強するとともに利益率の向上を進めてまいります。

#### （サプライチェーンの構築）

中国国内では、人件費の高騰等により今後ますますモノ作りが難しくなることが予想されています。このような状況下、現在は中国国内にある時計製造に必要な他の部品メーカーをカンボジア工場の敷地内に誘致し、また前述の新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）を建設することなどにより、本利益計画達成に向けてASEAN地域における新たなサプライチェーンを構築します。生産を集約することで生産の効率化を図り、さらなる設備投資により取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を引き続き目指してまいります。

#### （更なる付加価値製品の提供）

新たなサプライチェーンの構築により、時計の主要部品の調達から組立てまでが可能になり、その結果、完成品の出荷を可能にすることで、更なる付加価値製品の提供を計画しています。また、今後の拡大が期待されるウェアラブル関連の新製品の開発・生産にも取り組みます。これらにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

#### (2) カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更、労働力不足やストライキの発生などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計関連事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(5) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議し、同日付けで取引基本契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

(時計関連)

イオンプレーティングの新色の開発  
ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発  
高級無垢二つ折れ中留の開発  
ロック機能付きプッシュバックルの開発  
耐摩耗に強いIP(イオンプレーティング)加工の取組みによる付加価値展開  
アジャスト機能付き中留の開発  
オールセラミック製二つ折れの開発  
高付加価値二色IP加工ベゼルの開発  
シリコンゴムと布のコンポバンドの開発  
DLC(ダイヤモンドライクカーボン)処理による高耐摩耗性追求による付加価値展開  
母材の深層硬化処理の開発  
超高硬度IP処理被膜の開発

(メガネフレーム)

ロウ付加工不要フレームの開発  
超薄材フレームの開発  
スキャンジウムフレームの開発  
折り返し立体的テンプレの開発  
NT材使用によるフレームの開発

(その他)

衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立  
装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立  
クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,950,481千円となり、前連結会計年度末と比べ1,457,203千円増加しました。このうち、流動資産は4,131,558千円となり、890,077千円増加しました。これは主に借入金の増加及び第三者割当増資などによる現金及び預金の増加614,310千円、売上増加による受取手形及び売掛金の増加116,154千円、受注増加による仕掛品の増加109,458千円などによるものです。固定資産は2,778,054千円となり、583,253千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における建物及び構築物の取得などによる増加95,818千円、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における機械装置及び運搬具の取得などによる増加240,513千円、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場建設などに係る建設仮勘定の増加328,291千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少218,294千円などによるものです。繰延資産は40,869千円となり、16,127千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,436,342千円となり、前連結会計年度末と比べ1,194,193千円増加しました。これは主に、受注増加による支払手形及び買掛金の増加73,341千円、短期借入金の返済及び金融機関からの新規借入などによる増加712,249千円、同じく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加393,819千円、売上高の計上による前受金の減少77,903千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,514,138千円となり、前連結会計年度末と比べ263,009千円増加しました。これは主に、第三者割当増資などによる資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加105,154千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加49,457千円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は9,335,894千円となり、前連結会計年度に比べ1,458,205千円増加(前年同期比18.5%増)しました。これは主に、時計関連における時計バンドの高付加価値製品の大幅な受注増加、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の時計部品の著しい生産増加、円安効果などによるものであります。

時計関連は6,990,243千円となり、前連結会計年度に比べ1,552,257千円増加(前年同期比28.5%増)しました。メガネフレームは1,951,770千円となり、前連結会計年度に比べ110,966千円減少(前年同期比5.4%減)しました。また、その他は393,880千円となり、前連結会計年度に比べ16,914千円増加(前年同期比4.5%増)しました。

(売上原価)

売上原価は7,169,283千円となり、前連結会計年度に比べ1,146,546千円増加(前年同期比19.0%増)しました。主な要因は、売上の増加によるもの、円安の定着によるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の人件費及び(株)村井の輸入コストの増加などであります。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は2,166,611千円となり、前連結会計年度に比べ311,659千円増加(前年同期比16.8%増)しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,884,669千円となり、前連結会計年度に比べ125,344千円増加(前年同期比7.1%増)しました。主な要因は、当社の人員増加による人件費の増加、当社香港支店の円安の定着による経費の増加などあります。

(営業損益)

以上の結果、営業損益は281,941千円の営業利益を計上し、前連結会計年度に比べ186,314千円増加(前年同期比194.8%増)しました。

(営業外損益)

営業外収益は19,717千円となり、前連結会計年度に比べ165,728千円減少(前年同期比89.4%減)しました。営業外費用は204,599千円となり、前連結会計年度に比べ144,561千円増加(前年同期比240.8%増)しました。主な要因は、期末にかけての急激な円高の影響による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会社の円建て債務等の為替評価損の計上などあります。

(経常損益)

以上の結果、経常損益は97,059千円の経常利益を計上し、前連結会計年度に比べ123,975千円減少(前年同期比56.1%減)しました。

(特別損益)

特別損失は2,902千円となり、前連結会計年度に比べ2,823千円増加(前年同期比3573.4%増)しました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は49,457千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、前連結会計年度に比べ138,112千円減少(前年同期比73.6%減)しました。

(4) 今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における機械装置の取得201,590千円及び工場建物の一部取得（建設仮勘定）396,082千円、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における工場建物の取得110,452千円及び機械装置の取得101,647千円などが主なものであり、設備投資の総額は835,665千円となりました。なお、時計関連には特許権等の無形固定資産の取得25,104千円が含まれています。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
時計関連	751,657
メガネフレーム	44,744
その他	38,063
全社	1,200
合計	835,665

所要資金については、借入金及び第三者割当増資による増資資金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネ フレーム	開発保管等	55,086	3,373	6,980	123,614 (13,894)		189,054	34

##### (2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計関連 メガネ フレーム その他	製造設備	382,886	499,568	57,872	( ) [22,765]	134,851	1,075,180	2,781
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	380,271	179,382	13,805	( ) [130,000]	275,856	849,315	1,250

(注) 1. 土地面積欄の[ ]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム工場 (ベトナム)	時計関連	製造設備	600,000	396,082	増資資金 及び借入金	平成27年 9月	平成28年 4月	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,428,999	18,668,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,428,999	18,668,999		

- (注) 1. 平成27年8月6日を払込期日とする第三者割当による増資により730,000株、平成27年9月7日の新株予約権の行使により37,000株、合計で発行済株式数が767,000株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成27年7月17日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	693 (注) 1	453 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	693,000 (注) 2	453,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月7日～平成28年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 278.10 (注) 4 資本組入額 139.05 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権は、新株予約権1個につき4,100円で有償発行しております。
2. (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式730,000株とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「割当株式数」という。))は1,000株とする。)。但し、(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

- (2) 当社が(注)3に従って行使価額((注)3.(2)に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、係る調整は当該時点において未行使の新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、係る算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)3に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)3.(3)号及び号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、新株予約権者に対し、係る調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降遅やかにこれを行う。
- 3.(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を四捨五入するものとする。

- (2) 新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、274円とする。但し、(3)に従って調整されるものとする。
- (3) 行使価額の調整

当社は、新株予約権の発行後、号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)
- 調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又は係る発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- 調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- c 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。))
- 調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- d 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに号bに定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
- 調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- e 号a乃至dの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、号a乃至dにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額により} (\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- a 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(但し、号eの場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、係る基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、号eの場合には、行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- a 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

b その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

c 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、新株予約権者に対し、係る調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、号 e に定める場合、その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4.(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 1 株の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 1 株の発行価格は、行使請求に係る各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし(計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

5. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

(1) 当社は、新株予約権の割当日から 3 ヶ月を経過した日以降いつでも、取締役会の決議を経て、新株予約権 1 個当たりにつき新株予約権 1 個当たりの払込金額(発行価額)で、新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

(2) 当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合には、当社取締役会が定める取得日の 20 日前までに通知したうえで、当社取締役会が定める取得日に残存する新株予約権の全部を無償で取得できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月21日(注1)	2,238,000	17,661,999	149,946	1,715,821	149,946	1,697,759
平成27年8月6日(注2)	730,000	18,391,999	100,010	1,815,831	100,010	1,797,769
平成27年9月7日(注3)	37,000	18,428,999	5,144	1,820,976	5,144	1,802,914

(注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格134円 資本組入額67円

割当先 株式会社ジェンコ キュキャピタルパートナーズ株式会社

2. 有償第三者割当増資 発行価格274円 資本組入額137円

割当先 佐藤真吾氏

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240,000株、資本金が33,372千円及び資本準備金が33,372千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	27	29	21	0	1,335	1,417	
所有株式数(単元)	0	1,502	2,391	635	6,142	0	7,753	18,423	5,999
所有株式数の割合(%)	0	8.15	12.98	3.45	33.33	0	42.09	100.00	

- (注) 1. 自己株式208,343株は「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に343株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェンコ (常任代理人 松村正哲)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (中央区京橋2丁目12-9 55-1京橋ビル12階 松村総合法律事務所)	4,119	22.35
キュキャピタルパートナーズ 株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	1,119	6.07
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	775	4.21
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエア オフィスタワーZ棟	672	3.65
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	613	3.33
楽天証券株式会社	世田谷区玉川1丁目14番1号	559	3.03
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	441	2.39
井藤 秀雄	吉川市	300	1.63
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT S ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (中央区月島4丁目16-13)	276	1.50
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) S.A. S INGAPORE BRANCH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD, 23-03 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	249	1.35
計		9,123	49.50

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 672千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,215,000	18,215	
単元未満株式	普通株式 5,999		
発行済株式総数	18,428,999		
総株主の議決権		18,215	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	208,000		208,000	1.13
計		208,000		208,000	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,451	766,689
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	208,343		208,343	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては49百万円の親会社株主に帰属する当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	168	148	170	305	380
最低(円)	42	51	71	81	244

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	312	307	327	322	347	380
最低(円)	267	282	282	270	271	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年5月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長 (株)村井代表取締役会長兼社長 (株)村井代表取締役会長(現任) NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.代表取締役会長(現任)	(注)3	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	300
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年9月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任) (株)村井代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 (株)サムスン電気課長 Arthur Andersen,Bearing Point部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キュロコム専務 (株)キュロF&B代表取締役 当社取締役(現任) (株)キュロホールディングス代表取締役	(注)3	
取締役		權 敬	昭和37年9月5日生	平成12年3月 平成17年3月 平成25年6月 明信大学校造形芸術学科教授 全北科学大学校幼児教育科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		柳 奉 錫	昭和57年7月20日生	平成23年7月 平成25年6月 ㈱ピリエラ チーム長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柳 南 圭	昭和41年 8月28日生	平成18年 9月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成28年 6月	サンドク会計法人公認会計士(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		中 嶋 春 樹	昭和25年 3月24日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成16年11月 平成17年 6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		佐 藤 和 彦	昭和27年12月16日生	昭和52年 4月 昭和57年 7月 平成11年 6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		松 村 正 哲	昭和45年11月19日生	平成 9年 4月 平成27年 3月 平成28年 6月	弁護士登録 東京弁護士会入会 森綜合法律事務所所属 松村綜合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							325

- (注) 1. 取締役柳南圭は、社外取締役であります。  
 2. 監査役佐藤和彦及び松村正哲は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、企業価値を最大化させることがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを経営上の最重要課題の一つに掲げております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役8名のうち1名が社外取締役であり、客観的な立場から助言及び指導を受けております。

当社は、取締役会、監査役会及び重要会議等の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う経営体制を構築しております。

**取締役会** 取締役8名(男性7名(うち社外取締役1名)、女性1名)で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議ならびに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

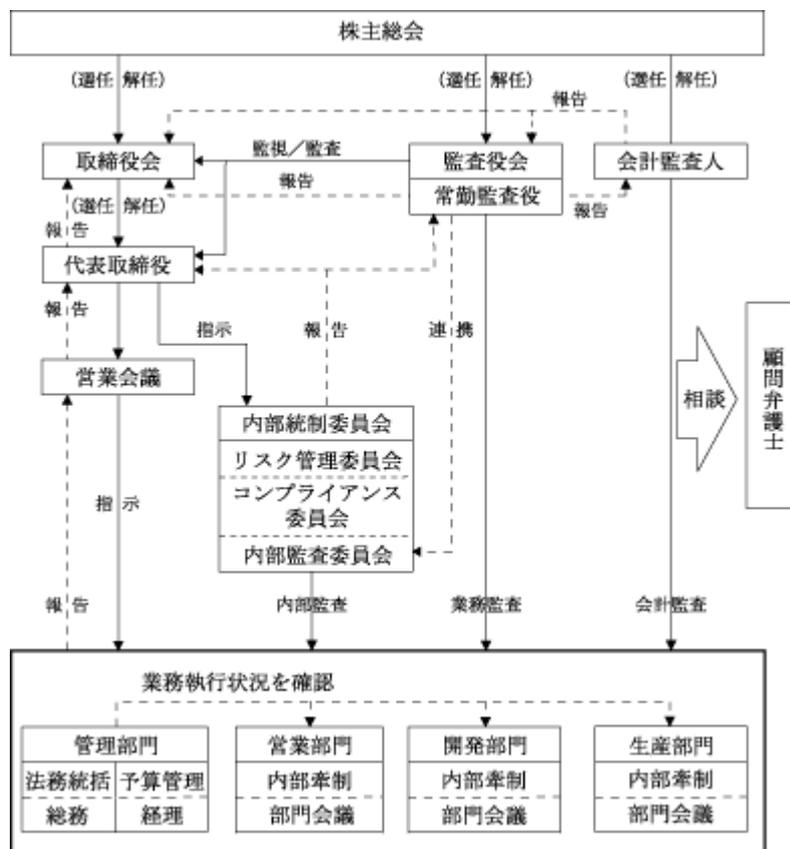
**監査役会** 監査役3名(男性3名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名))で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

**重要会議** 取締役会に準ずる機関として、執行役員、常勤監査役及び各部門の部長クラスで構成される営業会議を毎月開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

(企業統治体制の概要図)

当連結グループの内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



ロ 当該体制を採用する理由

経営の透明性及び効率性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また社外取締役及び社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月及び平成27年6月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会(計11回開催)は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。

社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。

(2) 内部監査委員会(計6回開催)は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況および有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。

(3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。

(4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役会(計12回開催)は重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。

(2) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役および内部監査部門が、随時閲覧できます。

(3) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対処します。

(4) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理委員会は、日本精密グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。当事業年度は対処すべきリスクとして6項目を特定しております。

(2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。

4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。

(2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議(計12回開催)で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。

(3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。

5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会において審議して業務の適正を確保しています。

(2) 業務上の重要事項の実施にあたっては稟議規程により稟議書決裁を義務付けています。

(3) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の体制

(1) 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められておりません。

7. 監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、取締役会(計12回開催)、内部統制委員会(計6回開催)、営業会議(計12回開催)等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手を把握しています。

(2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。

(3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。

(4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

## 8. 監査役の業務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役の業務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役および経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係の構築に努めています。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(5名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は会計監査人と定期的に意見交換の場を設けたり、会社の重要な財務情報を開示するにあたり、その重要事項について説明を求めるとともに、たな卸等の現物監査にも連携して協力体制をとっております。また、内部監査部門につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役会に報告する等により連携されております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参考にしております。なお、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の柳南圭氏は、会計法人事務所に所属され、公認会計士としての経験により培われた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、平成24年6月から平成25年6まで当社の非業務執行取締役であり、当社の事業内容に精通しており、公認会計士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断が担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する会計法人事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

社外監査役の佐藤和彦氏は、会計事務所に所属され、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会12回(その他、書面決議5回)の全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する会計事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の松村正哲氏は、弁護士事務所に所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、弁護士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する弁護士事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係がなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,020	109,020				7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,890	10,890				1
社外役員	11,790	11,790				3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 71,270千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	29,984	68,332	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	31,382	71,270	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本郷大輔氏ならびに塚田和哉氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、本郷氏が3年、塚田氏が2年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含

む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 741,582	1 1,355,892
受取手形及び売掛金	980,806	1,096,960
商品及び製品	343,121	420,408
仕掛品	667,978	777,437
原材料及び貯蔵品	324,248	318,707
その他	215,369	202,613
貸倒引当金	31,624	40,463
流動資産合計	3,241,480	4,131,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,624,124	1 1,719,942
減価償却累計額	860,035	895,339
建物及び構築物(純額)	764,089	824,602
機械装置及び運搬具	1 1,432,171	1 1,672,684
減価償却累計額	913,172	990,359
機械装置及び運搬具(純額)	518,998	682,324
工具、器具及び備品	423,669	464,151
減価償却累計額	370,192	383,428
工具、器具及び備品(純額)	53,476	80,722
土地	1 123,614	1 123,614
建設仮勘定	86,068	414,359
有形固定資産合計	1,546,247	2,125,623
無形固定資産		
借地権	1 440,581	1 410,708
その他	48,968	54,803
無形固定資産合計	489,550	465,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1 74,741	1 82,323
敷金及び保証金	30,609	35,241
その他	67,100	82,794
貸倒引当金	13,448	13,442
投資その他の資産合計	159,002	186,918
固定資産合計	2,194,801	2,778,054
繰延資産		
開業費	56,996	40,869
繰延資産合計	56,996	40,869
資産合計	5,493,278	6,950,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,840	767,182
短期借入金	1 526,201	1 1,238,450
1年内返済予定の長期借入金	1 446,166	1 583,947
未払法人税等	14,002	22,706
賞与引当金	35,009	35,125
その他	261,458	265,325
流動負債合計	1,976,677	2,912,738
固定負債		
長期借入金	1 1,140,433	1 1,396,471
繰延税金負債	15,289	12,933
退職給付に係る負債	109,748	114,198
固定負債合計	1,265,471	1,523,604
負債合計	3,242,148	4,436,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,821	1,820,976
資本剰余金	1,698,926	1,804,081
利益剰余金	1,149,416	1,099,959
自己株式	40,548	41,314
株主資本合計	2,224,783	2,483,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,604	25,117
為替換算調整勘定	2,741	2,395
その他の包括利益累計額合計	26,345	27,513
新株予約権		2,841
純資産合計	2,251,129	2,514,138
負債純資産合計	5,493,278	6,950,481

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,877,688	9,335,894
売上原価	1 6,022,736	1 7,169,283
売上総利益	1,854,951	2,166,611
販売費及び一般管理費	2 1,759,324	2 1,884,669
営業利益	95,626	281,941
営業外収益		
受取利息	381	1,120
受取配当金	847	1,271
受取家賃	5,785	9,027
為替差益	170,706	
その他	7,725	8,297
営業外収益合計	185,445	19,717
営業外費用		
支払利息	44,636	56,715
支払手数料	2,493	1,935
開業費償却	9,313	13,407
為替差損		125,458
その他	3,594	7,083
営業外費用合計	60,038	204,599
経常利益	221,034	97,059
特別利益		
投資有価証券売却益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	3 79	3 2,902
特別損失合計	79	2,902
税金等調整前当期純利益	220,955	94,156
法人税、住民税及び事業税	33,385	44,698
法人税等合計	33,385	44,698
当期純利益	187,569	49,457
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	187,569	49,457
非支配株主に帰属する当期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,282	1,513
為替換算調整勘定	3,478	345
その他の包括利益合計	4 22,761	4 1,167
包括利益	210,331	50,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,331	50,625
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	1,336,986	40,493	1,737,375
当期変動額					
新株の発行	149,946	149,946			299,892
親会社株主に帰属する当期純利益			187,569		187,569
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149,946	149,946	187,569	54	487,407
当期末残高	1,715,821	1,698,926	1,149,416	40,548	2,224,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,321	737	3,584	1,740,960
当期変動額				
新株の発行				299,892
親会社株主に帰属する当期純利益				187,569
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,282	3,478	22,761	22,761
当期変動額合計	19,282	3,478	22,761	510,169
当期末残高	23,604	2,741	26,345	2,251,129

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,715,821	1,698,926	1,149,416	40,548	2,224,783
当期変動額					
新株の発行	100,010	100,010			200,020
新株の発行(新株予約権の行使)	5,144	5,144			10,289
親会社株主に帰属する当期純利益			49,457		49,457
自己株式の取得				766	766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,154	105,154	49,457	766	259,000
当期末残高	1,820,976	1,804,081	1,099,959	41,314	2,483,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,604	2,741	26,345		2,251,129
当期変動額					
新株の発行					200,020
新株の発行(新株予約権の行使)					10,289
親会社株主に帰属する当期純利益					49,457
自己株式の取得					766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	345	1,167	2,841	4,009
当期変動額合計	1,513	345	1,167	2,841	263,009
当期末残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,955	94,156
減価償却費	166,822	218,294
たな卸資産評価損	11,291	15,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,160	8,831
賞与引当金の増減額(は減少)	1,872	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,006	4,450
支払利息	44,636	56,715
為替差損益(は益)	121,798	93,039
売上債権の増減額(は増加)	115,713	120,010
たな卸資産の増減額(は増加)	445,267	200,908
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3,300	4,639
仕入債務の増減額(は減少)	124,533	74,529
前受金の増減額(は減少)	74,681	77,903
立替金の増減額(は増加)	8,124	28,382
その他	52,676	66,177
小計	63,920	199,609
利息及び配当金の受取額	1,228	2,391
利息の支払額	44,972	58,377
法人税等の支払額	26,642	40,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,307	103,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52,010	121,014
定期預金の払戻による収入	12,000	69,002
定期預金の担保解除による収入		85,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	398,755	807,270
投資有価証券の取得による支出	3,057	3,424
その他	40,000	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,824	742,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,199	712,249
長期借入れによる収入	450,000	947,834
長期借入金の返済による支出	337,099	543,927
新株予約権の行使による株式の発行による収入		10,138
株式の発行による収入	299,892	200,020
新株予約権の発行による収入		2,993
自己株式の取得による支出	54	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,937	1,328,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,473	41,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,721	647,298
現金及び現金同等物の期首残高	479,092	399,371
現金及び現金同等物の期末残高	1 399,371	1 1,046,670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(関連会社)

モンドティカジャパン株式会社

上記関連会社は、当連結会計年度において設立した、中国(香港)のMONDOTTICA INTERNATIONAL LIMITEDとの合弁会社であります。

持分法を適用しない理由

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リ - ス資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リ - ス資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	235,000千円	160,000千円
投資有価証券	129 "	192 "
建物	453,855 "	519,951 "
機械装置	111,085 "	80,648 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	440,581 "	410,708 "
合計	1,364,266千円	1,295,115千円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	126,201千円	313,860千円
1年内返済予定の長期借入金	214,746 "	220,538 "
長期借入金	628,886 "	444,990 "
合計	969,833千円	979,389千円

上記の担保資産のうち土地の一部と投資有価証券は、(株)オンワード樫山の工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。また、信用状取引を行うために、定期預金の一部15,000千円(前連結会計年度は15,000千円)を担保に供しております。

上記以外に、当連結会計年度において連結上相殺されている関係会社株式64,997千円(前連結会計年度は13,953千円)及び建物の保険請求権を担保に供しております。

## 2. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	28,300千円	50,022千円
電子記録債権割引高		102,764 "

## 3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)村井は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額		

#### 4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当連結会計年度末の残高は102,008千円(前連結会計年度末は136,004千円)であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

##### 前連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)40,024千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

##### 当連結会計年度(平成28年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)20,032千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	11,291千円	15,142千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売手数料	15,501千円	12,442千円
貸倒引当金繰入額	25,945	8,554 "
役員報酬	127,920 "	143,201 "
給料手当	579,457 "	636,130 "
賞与引当金繰入額	96,051 "	97,536 "
退職給付費用	23,918 "	22,636 "
支払報酬	91,331 "	95,131 "
支払手数料	47,855 "	50,026 "
支払ロイヤルティ	125,644 "	129,350 "

3. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物		2,902千円
機械装置及び運搬具	41千円	0 "
工具、器具及び備品	37 "	0 "
合計	79千円	2,902千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,282千円	1,513千円
組替調整額		
税効果調整前	19,282千円	1,513千円
税効果額		
その他有価証券評価差額金	19,282千円	1,513千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,478千円	345千円
その他の包括利益合計	22,761千円	1,167千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999	2,238,000		17,661,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,549	343		205,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,661,999	767,000		18,428,999

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 730,000株  
第3回新株予約権の権利行使による増加 37,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,892	2,451		208,343

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第3回新株予約権	普通株式		730,000	37,000	693,000	2,841

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は発行によるもの、減少は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	741,582千円	1,355,892千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	342,210 "	309,222 "
現金及び現金同等物	399,371千円	1,046,670千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,434	608
1年超	608	
合計	3,042	608

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行、主要株主及び取引先からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び買掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。在外子会社が保有する円建ての長期借入金は、為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、敷金及び保証金に関しましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	741,582	741,582	
(2) 受取手形及び売掛金	980,806	980,806	
(3) 投資有価証券	73,741	73,741	
(4) 支払手形及び買掛金	(693,840)	(693,840)	
(5) 短期借入金	(526,201)	(526,201)	
(6) 未払法人税等	(14,002)	(14,002)	
(7) 長期借入金	(1,586,599)	(1,586,599)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,355,892	1,355,892	
(2) 受取手形及び売掛金	1,096,960	1,096,960	
(3) 投資有価証券	76,323	76,323	
(4) 支払手形及び買掛金	(767,182)	(767,182)	
(5) 短期借入金	(1,238,450)	(1,238,450)	
(6) 未払法人税等	(22,706)	(22,706)	
(7) 長期借入金	(1,980,419)	(1,980,419)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,000	6,000

上記商品については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		741,582
受取手形及び売掛金		980,806
合計		1,722,388

当連結会計年度(平成28年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		1,355,892
受取手形及び売掛金		1,096,960
合計		2,452,853

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	526,201					
長期借入金	446,166	415,467	399,579	281,476	43,909	
割賦未払金	33,954					
合計	1,006,321	415,467	399,579	281,476	43,909	

当連結会計年度(平成28年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,238,450					
長期借入金	583,947	562,205	532,505	191,162	110,599	
割賦未払金	59,304					
合計	1,881,702	562,205	532,505	191,162	110,599	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	68,518	25,534	42,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,222	9,313	4,090
合計	73,741	34,847	38,894

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	71,546	28,958	42,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,777	9,313	4,536
合計	76,323	38,271	38,051

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,741千円	109,748千円
退職給付費用	28,298 "	30,950 "
退職給付の支払額	5,425 "	16,025 "
制度への拠出額	10,865 "	10,475 "
退職給付に係る負債の期末残高	109,748千円	114,198千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	109,748千円	114,198千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,748 "	114,198 "
退職給付に係る負債	109,748 "	114,198 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,748千円	114,198千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28,298千円 当連結会計年度 30,950千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度10,865千円、当連結会計年度 10,475千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	17,299千円	18,630千円
賞与引当金	11,241 "	10,780 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,190 "	22,697 "
退職給付に係る負債	13,522 "	15,998 "
減損損失	58,908 "	53,854 "
税法上の繰越欠損金	308,892 "	275,868 "
その他	3,673 "	4,994 "
繰延税金資産小計	432,728千円	402,824千円
評価性引当額	432,728 "	402,824 "
繰延税金資産合計		

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	15,289千円	12,933千円
繰延税金負債合計	15,289千円	12,933千円
繰延税金負債の純額	15,289千円	12,933千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	12.6%
税務上の繰越欠損金	29.6%	26.7%
評価性引当額の増減	14.0%	18.4%
税率変更の影響	21.0%	3.7%
連結子会社との税率差異	6.0%	3.6%
その他	1.3%	3.7%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	15.1%	47.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

## 前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント利益又は損失( )	188,753	131,661	37,842	94,933
セグメント資産	3,157,636	1,070,962	345,675	4,574,273
その他の項目				
減価償却費	121,616	22,597	21,485	165,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,890	30,827	54,376	412,094

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント利益又は損失( )	410,910	186,901	43,583	267,593
セグメント資産	4,034,469	1,038,612	381,811	5,454,892
その他の項目				
減価償却費	170,380	21,194	25,714	217,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751,657	44,744	38,063	834,465

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,933	267,593
減損固定資産の減価償却費の調整	7,838	5,336
その他の調整額	7,145	9,011
連結財務諸表の営業利益	95,626	281,941

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,574,273	5,454,892
全社資産(注)	997,276	1,565,123
その他の調整額	78,271	69,534
連結財務諸表の資産合計	5,493,278	6,950,481

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165,700	217,289	1,121	1,004	166,822	218,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412,094	834,465		1,200	412,094	835,665

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,446,987	2,521,545	901,053	8,102	7,877,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
195,175	1,351,071	1,546,247

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	2,622,894	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	918,779	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	832,280	"
RADO WATCH CO.,LTD.	834,882	"

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,346,276	3,261,964	722,486	5,166	9,335,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
192,560	1,933,063	2,125,623

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	3,339,796	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,194,269	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	1,102,381	"
RADO WATCH CO.,LTD.	653,892	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	22,730 百万 ウォン	アパレル 製造販売	被所有 直接23.6		増資の引受	149,946		

(注) 当社が行った第三者割当増資をGNCO CO.,LTD.が1株につき134円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	27,593 百万 ウォン	アパレル 製造販売	被所有 直接22.6					

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1	被債務保証	被債務保証	71,262		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1	被債務保証	被債務保証	34,998		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	128.96円	137.83円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	2.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,569	49,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	187,569	49,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,021	17,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		44
(うち新株予約権(千株))		(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による新株式の発行

平成28年4月4日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。  
当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	120,000株
(2) 行使新株予約権の個数		120個
(3) 行使価額の総額		32,880千円
(4) 増加した資本金の額		16,686千円
(5) 増加した資本準備金の額		16,686千円

平成28年4月20日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。  
当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	70,000株
(2) 行使新株予約権の個数		70個
(3) 行使価額の総額		19,180千円
(4) 増加した資本金の額		9,733千円
(5) 増加した資本準備金の額		9,733千円

平成28年5月19日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。  
当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	50,000株
(2) 行使新株予約権の個数		50個
(3) 行使価額の総額		13,700千円
(4) 増加した資本金の額		6,952千円
(5) 増加した資本準備金の額		6,952千円

平成28年6月3日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。  
当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	100,000株
(2) 行使新株予約権の個数		100個
(3) 行使価額の総額		27,400千円
(4) 増加した資本金の額		13,905千円
(5) 増加した資本準備金の額		13,905千円

2. 重要な契約の締結

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議し、同日付けで取引基本契約書を締結いたしました。

(1) 契約の目的

新規国内時計製造会社向けに、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うこととし、これを保証します。

(2) 契約の締結日

平成28年4月14日

(3) 契約の期間

契約の締結日から10年間

(4) 契約の内容

新規国内時計製造会社は生産準備金を支払い、当社はそれを現在のNISSEY CAMBODIA CO., LTD.の敷地内での新工場の建設、製造設備・生産人員の確保に充当します。

(5) 契約の締結が業績に与える影響

平成29年3月期決算において、生産準備金を製品安定供給準備金200,000千円として特別利益に計上する見込みであります。

### 3. 重要な子会社の設立

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、カンボジアに子会社を設立することを決議いたしました。

#### (1) 設立の目的

新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書の締結（契約の締結日 平成28年4月14日）により、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うため、カンボジアに子会社を設立します。

#### (2) 子会社の概要

会社名	NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.
所在地	カンボジア王国
事業の内容	時計外装部品等の製造及び販売
資本金	90,000千円
設立の時期	平成28年7月（予定）
出資比率	当社 100%

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	526,201	1,238,450	2.384	
1年以内に返済予定の長期借入金	446,166	583,947	2.094	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,140,433	1,396,471	1.815	平成29年4月～ 平成33年3月
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	33,954	59,304	1.298	
合計	2,146,755	3,278,174		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	562,205	532,505	191,162	110,599

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,095,811	4,421,117	6,968,251	9,335,894
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,294	101,222	165,584	94,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	9,595	62,977	112,881	49,457
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.55	3.56	6.32	2.75

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.55	2.98	2.74	3.48

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 587,497	2 794,891
受取手形	1,292	8,103
売掛金	897,729	1,098,219
商品及び製品	134,596	198,751
仕掛品	29,967	10,800
原材料	10,827	12,481
前渡金	55,003	23,188
前払費用	13,134	17,783
短期貸付金	40,000	
関係会社短期貸付金	108,110	614,562
立替金	112,172	158,242
未収入金	9,719	6,271
未収収益	1,774	4,327
その他	635	699
貸倒引当金	38,020	50,020
流動資産合計	1,964,440	2,898,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,989	6,357
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	689	2,064
建設仮勘定	69,476	
有形固定資産合計	73,155	8,421
無形固定資産		
特許権		2,039
実用新案権		5,737
ソフトウェア	5,216	4,602
特許権仮勘定		13,500
無形固定資産合計	5,216	25,878
投資その他の資産		
投資有価証券	68,332	71,270
関係会社株式	2 13,953	2 64,997
関係会社出資金	505,732	505,732
長期貸付金	4,567	4,567
関係会社長期貸付金	1,379,941	1,484,514
敷金及び保証金	28,204	32,458
長期未収入金	7,500	7,500
その他	37,713	52,440
貸倒引当金	21,475	22,136
投資その他の資産合計	2,024,471	2,201,345
固定資産合計	2,102,842	2,235,646
資産合計	4,067,283	5,133,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	224,716	248,164
買掛金	615,666	740,398
短期借入金	340,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	251,412	305,457
未払金	39,020	68,119
未払費用	31,646	31,661
未払法人税等	12,950	21,666
前受金	78,000	
預り金	4,221	4,744
賞与引当金	23,809	23,525
その他	81	81
流動負債合計	1,621,523	2,223,820
固定負債		
長期借入金	531,579	647,791
退職給付引当金	14,280	23,790
繰延税金負債	15,289	12,933
固定負債合計	561,148	684,515
負債合計	2,182,672	2,908,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,715,821	1,820,976
資本剰余金		
資本準備金	1,697,759	1,802,914
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,698,926	1,804,081
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	1,925,708	1,798,959
利益剰余金合計	1,517,248	1,390,499
自己株式	40,548	41,314
株主資本合計	1,856,951	2,193,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,658	29,527
評価・換算差額等合計	27,658	29,527
新株予約権		2,841
純資産合計	1,884,610	2,225,613
負債純資産合計	4,067,283	5,133,948

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	6,974,014	8,270,917
売上原価	6,007,012	6,992,375
売上総利益	967,001	1,278,541
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 976,471	<sup>2</sup> 1,061,530
営業利益又は営業損失( )	9,469	217,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,248	52,495
為替差益	140,487	
その他	1,704	3,118
営業外収益合計	177,440	55,613
営業外費用		
支払利息	19,324	26,190
支払手数料	2,493	1,935
為替差損		85,625
その他	3,051	3,615
営業外費用合計	24,870	117,367
経常利益	143,100	155,257
特別損失		
固定資産除却損		<sup>3</sup> 2,902
特別損失合計		2,902
税引前当期純利益	143,100	152,354
法人税、住民税及び事業税	19,283	25,605
法人税等合計	19,283	25,605
当期純利益	123,817	126,749

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,565,875	1,547,813	1,166	1,548,980	40,460	368,000	2,049,526	1,641,066
当期変動額								
新株の発行	149,946	149,946		149,946				
当期純利益							123,817	123,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	149,946	149,946		149,946			123,817	123,817
当期末残高	1,715,821	1,697,759	1,166	1,698,926	40,460	368,000	1,925,708	1,517,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,493	1,433,296	7,816	7,816	1,441,112
当期変動額					
新株の発行		299,892			299,892
当期純利益		123,817			123,817
自己株式の取得	54	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,842	19,842	19,842
当期変動額合計	54	423,654	19,842	19,842	443,497
当期末残高	40,548	1,856,951	27,658	27,658	1,884,610

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,715,821	1,697,759	1,166	1,698,926	40,460	368,000	1,925,708	1,517,248
当期変動額								
新株の発行	100,010	100,010		100,010				
新株の発行(新株予約権の行使)	5,144	5,144		5,144				
当期純利益							126,749	126,749
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	105,154	105,154		105,154			126,749	126,749
当期末残高	1,820,976	1,802,914	1,166	1,804,081	40,460	368,000	1,798,959	1,390,499

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,548	1,856,951	27,658	27,658		1,884,610
当期変動額						
新株の発行		200,020				200,020
新株の発行(新株予約権の行使)		10,289				10,289
当期純利益		126,749				126,749
自己株式の取得	766	766				766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,868	1,868	2,841	4,710
当期変動額合計	766	336,292	1,868	1,868	2,841	341,002
当期末残高	41,314	2,193,244	29,527	29,527	2,841	2,225,613

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

建物以外は定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	414,584千円	1,031,266千円
短期金銭債務	276,284 "	352,236 "
長期金銭債権	1,379,941 "	1,484,514 "

## 2. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	220,000千円	145,000千円
関係会社株式	13,953 "	64,997 "
合計	233,953千円	209,997千円

## (2) 担保付債務

上記の担保資産のうち、当事業年度の定期預金130,000千円(前事業年度は215,000千円)は、子会社である(株)村井の短期借入金90,000千円(前事業年度は90,000千円)及び長期借入金70,500千円(前事業年度は106,500千円)(1年内返済予定の長期借入金を含む。)に対するものであります。また、当事業年度の関係会社株式64,997千円(前事業年度は13,953千円)は、子会社であるNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の長期借入金400,000千円(前事業年度は500,000千円)に対するものであります。

## 3. 保証債務

下記会社の借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	保証債務の内容
(株)村井	306,500千円	471,838千円	借入債務
(株)村井	77,000 "	77,000 "	信用状
(株)村井	3,316 "		割賦債務
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.		3,200千米ドル (360,576千円)	借入債務
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	500,000 "	400,000千円	借入債務
合計	886,816千円	1,309,414千円	

## 4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	28,300千円	50,022千円

## 5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	340,000千円	340,000千円
借入実行残高	340,000 "	340,000 "
差引額		

## 6. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当連結会計年度末の残高は102,008千円(前連結会計年度末は136,004千円)であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

## 前事業年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)40,024千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

## 当事業年度(平成28年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)20,032千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1,249,625千円	1,360,067千円
仕入高	3,081,676 "	3,413,137 "
営業取引以外の取引高	34,158 "	50,223 "

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	30,684千円	12,384千円
役員報酬	117,030 "	131,700 "
給料及び手当	324,580 "	363,466 "
賞与引当金繰入額	54,679 "	55,034 "
退職給付費用	16,513 "	16,500 "
おおよその割合		
販売費	60.0 %	55.1 %
一般管理費	40.0 %	44.9 %

3. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物		2,902千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	13,953	64,997

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	11,861千円	12,533千円
賞与引当金	7,645 "	7,219 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,639 "	21,979 "
未払事業税	1,794 "	3,272 "
退職給付引当金	4,474 "	7,246 "
減損損失	19,579 "	18,594 "
関係会社出資金評価損	217,513 "	211,473 "
税務上の繰越欠損金	270,486 "	222,108 "
その他	3,812 "	3,510 "
繰延税金資産小計	555,809千円	507,938千円
評価性引当額	555,809 "	507,938 "

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	15,289千円	12,933千円
繰延税金負債合計	15,289千円	12,933千円
繰延税金負債の純額	15,289千円	12,933千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	5.8%
税務上の繰越欠損金	41.3%	28.3%
評価性引当額の増減	18.0%	0.4%
税率変更の影響	27.0%	5.3%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	13.5%	16.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による新株式の発行

第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 重要な契約の締結

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を決議し、同日付けで取引基本契約書を締結いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3. 重要な子会社の設立

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、カンボジアに子会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	2,989	6,698	2,902	427	6,357	2,431
機械及び装置	0				0	421
工具、器具及び備品	689	2,226		851	2,064	4,950
建設仮勘定	69,476	82,998	152,475			
有形固定資産計	73,155	91,923	155,378	1,278	8,421	7,803
無形固定資産						
特許権		2,250		210	2,039	210
実用新案権		6,750		1,012	5,737	1,012
ソフトウェア	5,216	1,506		2,120	4,602	12,013
特許権仮勘定		13,500			13,500	
無形固定資産計	5,216	24,006		3,344	25,878	13,236

(注) 建設仮勘定の主な減少は、工場建物55,780千円及び機械装置47,700千円のNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.への譲渡等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,495	72,157	59,495	72,157
賞与引当金	23,809	63,636	63,920	23,525

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-s.co.jp/">http://www.nihon-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |        |                           |                           |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第37期)   | 自<br>至 | 平成26年4月1日<br>平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第37期)   | 自<br>至 | 平成26年4月1日<br>平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第38期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成27年4月1日<br>平成27年6月30日   | 平成27年8月7日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 第38期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成27年7月1日<br>平成27年9月30日   | 平成27年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第38期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成27年10月1日<br>平成27年12月31日 | 平成28年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類           | 平成27年8月6日を払込期日とする第三者<br>割当による株式及び新株予約権証券発行                         |        | 平成27年7月17日<br>関東財務局長に提出。  |                           |
| (5) 有価証券届出書の<br>訂正届出書             | 平成27年7月17日関東財務局長に提出した<br>上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書                       |        | 平成27年7月27日<br>関東財務局長に提出。  |                           |
|                                   | 平成27年7月17日関東財務局長に提出した<br>上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書                       |        | 平成27年7月31日<br>関東財務局長に提出。  |                           |
| (6) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |        | 平成27年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本郷大輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚田和哉

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本精密株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本郷大輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚田和哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。